

表-12 県外移動(15歳以上)の流入超過、
流出超過の高い市町村

-昭和60年-

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
鹿島町	4 069	取手市	14 385
神栖町	2 187	牛久町	7 196
五霞村	1 020	古河市	6 277
日立市	947	藤代町	5 404
水戸市	586	利根町	4 375
桜村	580	結城市	3 676
北茨城市	522	荃崎町	3 629
高萩市	199	竜ヶ崎市	3 348
大子町	172	伊奈町	3 220
東海村	96	守谷町	2 912

表-13 流入超過、流出超過(15歳以上)
の高い市町村

-昭和60年-

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
水戸市	35 663	取手市	11 649
土浦市	19 992	牛久町	9 518
日立市	15 002	那珂町	6 969
鹿島町	11 372	古河市	6 435
神栖町	5 871	伊奈町	5 793
下館市	4 392	利根町	5 522
勝田市	4 404	藤代町	4 928
桜村	3 300	三和町	4 873
総和町	3 296	荃崎町	4 733
谷田部町	1 668	八郷町	4 280

3,257人、笠間市が3,036人とそれぞれ流出超過となっている。(表-9)

2. 第2次基本集計結果の概要

(1) 労働力状態

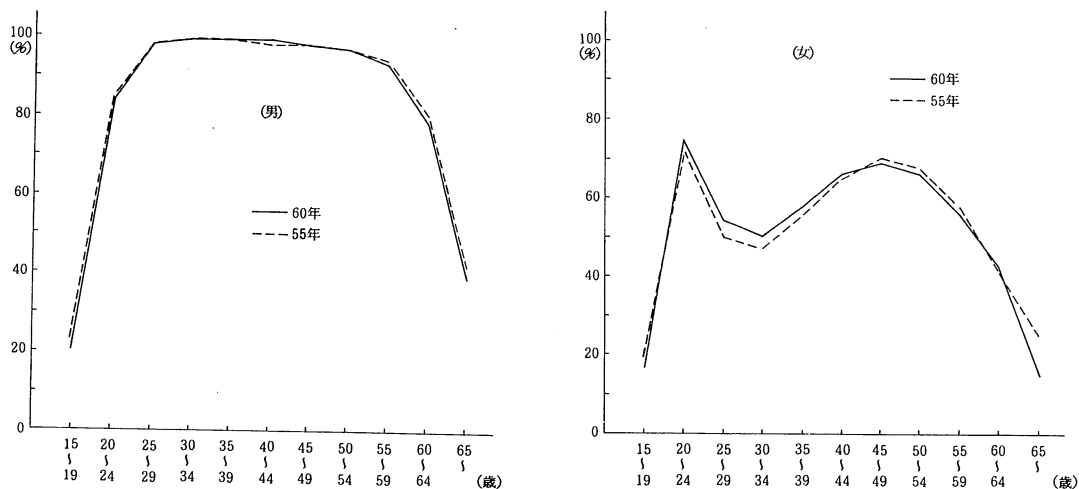
昭和60年国勢調査による、本県の15歳以上人口の経済活動をみると、15歳以上人口2,097,200人のうち就業者が1,325,340人、完全失業者が33,650人である。この両者を合わせた労働力人口は1,358,990人である。したがって、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は64.8%である。一方、経済活動に従事しない非労働力人口は735,502人であり、15歳以上人口の35.1%を占めている。

本県の労働力率の推移をみると、大正9年の84.1%から低下をつづけ、昭和25年には72.3%となった。その後、昭和35年には74.3%と上昇したものの、昭和40年には69.6%に低下し、昭和45年(70.0%)は横ばいであったが、昭和50年(65.9%)、55年(65.5%)と低下がつづき、今回も前回より0.7ポイント下回り64.8%となっている。(第10表)

次に、年齢階級別に労働力率をみると、男女間で大きな差異がある。男子は高校などの就学期にある15歳から19歳では20.3%と低く、大学などを卒業して労働力人口に参入する20歳から24歳では82.8%と急激に上昇し、25歳から59歳までの各年齢階級では90%を超える労働力率を示している。一方、女子も高校などの就学期にある15歳から19歳では17.4%と低く、男子と同様20歳から24歳で74.0%と急激に上昇するが、30歳から34歳では49.5%へと低下している。その後は年齢階級が高くなるに従い労働力率は上昇し、45歳から49歳の69.0%をピークとして再び低下している。このように女子の年齢階級別労働力率は、結婚、出産、育児等のライフステージを反映して二つの山を持つM字型となっている。

これを前回(昭和55年)と比べると、男子は40歳から44歳及び45歳から49歳で上昇したのみで、他の年齢階級ではすべて低下している。女子は15歳から19歳で前回より低下したものの、20歳か

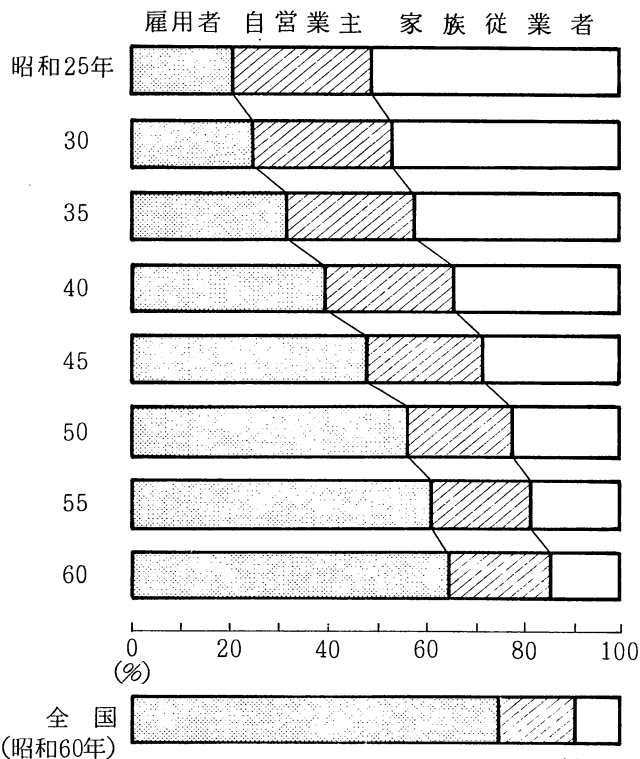
図-4 年齢(5歳階級), 男女別労働力率 —茨城県— (昭和55, 60年)



ら44歳の各年齢階級では前回より上昇している。特に、25歳から29歳では前回より3.8ポイント上回っているのが目立っている。(図-4)

(2) 従業上の地位

図-5 従業上の地位別就業者の割合の推移 —茨城県—



昭和60年の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が866,734人、自営業主が276,031人、家族従業者が182,440人で、それぞれ就業者総数の65.4%, 20.8%, 13.8%となっている。全国の従業上の地位別割合(雇用者75.4%, 自営業主15.4%, 家族従業者9.2%)と比べると、雇用者の割合が低く、自営業主及び家族従業者の割合が高くなっている。

本県の従業上の地位別割合の推移をみると、昭和25年には雇用者が20.6%, 自営業主28.8%, 家族従業者50.5%と就業者の半数以上が家族従業者であったが、その後、雇用者の割合の拡大と自営業主及び家族従業者の割合の縮少が一貫してつづいている。今回も、前回より家族従業者が4.1ポイント低下し、雇用者が3.5ポイント、自営業主が0.7ポイント上昇し、この傾向は依然つづいている。(図-5)

(3) 産業大分類別就業者

昭和60年の15歳以上就業者 1,325,340人を産業大分類別にみると、「製造業」が349,766人で、就業者総数の26.4%を占め、数、率とも最も多い。以下、「卸売・小売、飲食店」が244,756人、18.5%、「サービス業」が240,979人、18.2%、「農業」が213,826人、16.1%、「建設業」が108,736人、8.2%の順となっている。(図-6)

これを前回(昭和55年)と比べると、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」を除く、すべての産業で増加している。増加数、増加率とも「サービス業」の44,783人増、22.8%増が最も大きくなっている。

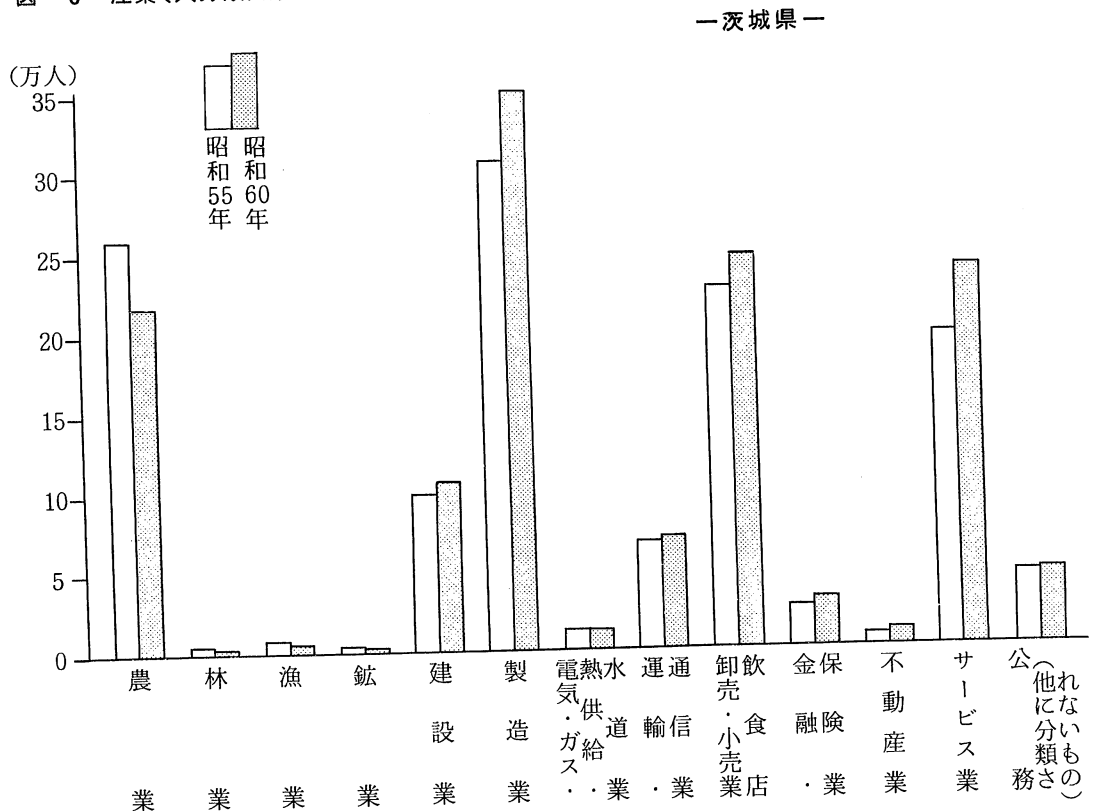
このほか、「製造業」で42,648人(13.9%増)、「卸売・小売、飲食店」で20,700人(9.2%増)が増加している。増加率では「サービス業」につづき、「金融・保険業」が18.7%増、「不動産業」が17.4%増と高い。

一方、減少した産業では、「農業」の44,556人減(17.2%減)が最も大きい。

この結果、昭和55年産業大分類別割合に比べて、「サービス業」が2.4ポイント、「製造業」が1.7ポイント大きく上昇したのに対し、「農業」は4.7ポイントの大幅な低下となっている。

(図-6)

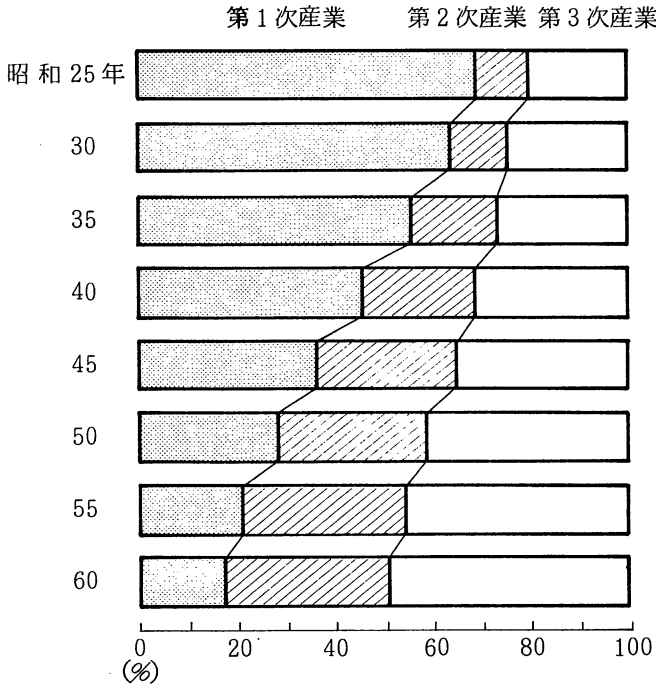
図-6 産業(大分類)別就業者数 (昭和55年, 60年)



(4) 産業3部門別就業者数

昭和60年の15歳以上就業者1,325,340人を産業3部門別にみると、第1次産業は219,575人で15歳

図一七 産業（3部門）別就業者の割合の推移
—茨城県—



以上就業者総数に占める割合は16.6%である。同じく、第2次産業は460,249人、34.7%、第3次産業が643,998人、48.6%である。これを前回（昭和55年）の数値と比べると、

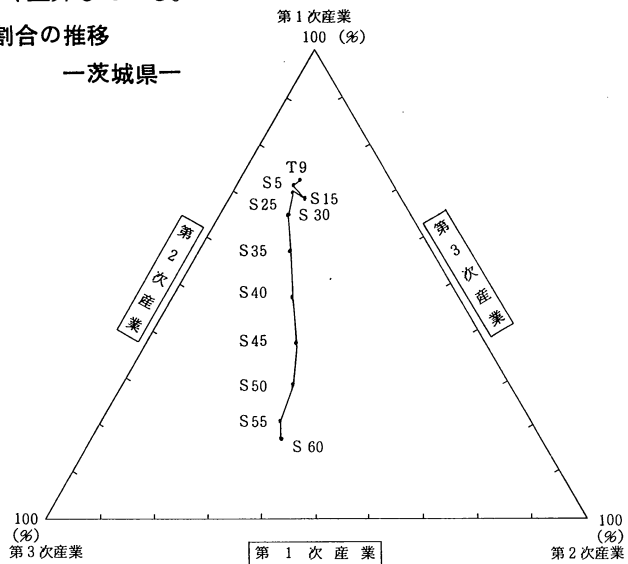
第1次産業が45,348人（減少率17.1%）減少し、第2次産業が49,670人（増加率12.1%）、第3次産業が78,577人（同13.9%）それぞれ増加している。この結果、昭和55年の産業3部門別割合（第1次産業が21.3%、第2次産業が33.1%、第3次産業が45.5%）に比べ、今回は第1次産業割合が4.7ポイント低下したのに対し、第2次産業割合が1.6ポイント、第3次産業割合が3.1ポイントそれぞれ上昇している。（第12表、図一7）

次に、産業3部門別割合の推移をみると大正9年には第1次産業が72.2%、第2次産業が11.0%、第3次産業が16.0%であった。その後、第1次産業の割合は低下傾向を示し、昭和25年には第1次産業が70.0%

第2次産業が11.4%、第3次産業が18.6%となった。その後も、第1次産業の割合はさらに低下

図一八 産業（3部門）別就業者割合の推移

—茨城県—

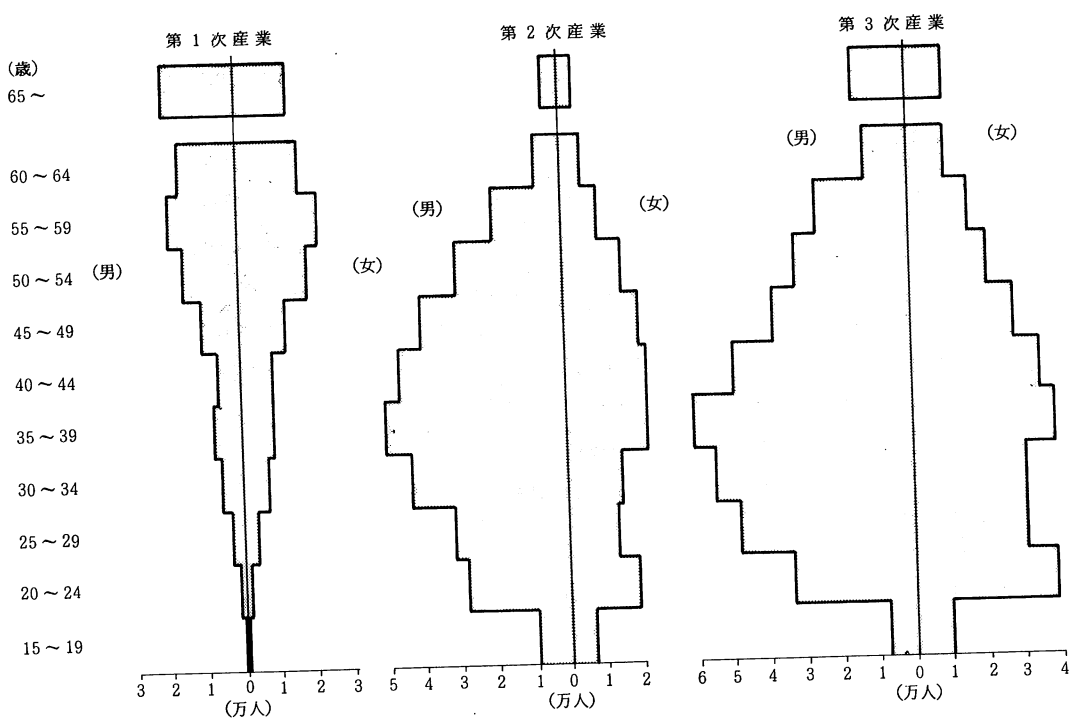


今回は、第1次産業が16.6%と1割台になり、第3次産業が5割弱となったのが顕著である。

(図-8)

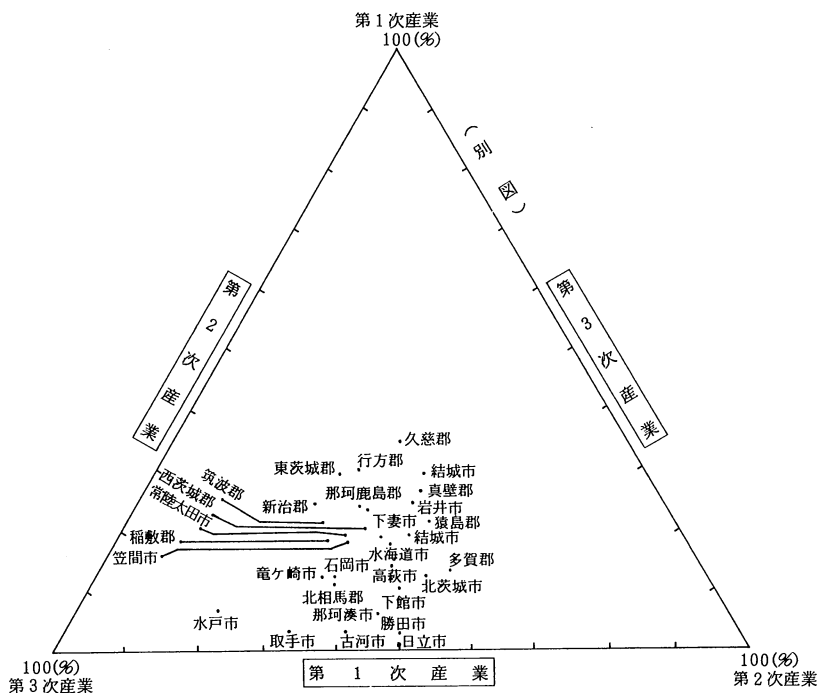
次に、産業3部門別就業者の年齢階級別割合をみると第1次産業では65歳以上が15.1%を占めているほか、45歳から64歳の各年齢階級で10%以上となっている。55歳から59歳の年齢階級が18.9%を占め、最も高い年齢階級となっている。また、45歳以上の就業者で7割を超えており、高齢の就業者が多いことを示している。これに対して、第2次産業では45歳から49歳が19.4%と最も高く、以下35歳から39歳が15.7%、40歳から45歳が14.8%という順であり、第3次産業についても、35歳から39歳が15.5%と最も高く、30歳から34歳が13.2%、40歳から44歳が13.0%という順である。したがって、第2次産業、第3次産業については青壮年層の割合が高くなっている。

図-9 産業(3部門)別、年齢(5歳階級)、男女別就業者数(昭和60年)
—茨城県—



図一 10 産 業（3 部門）別就業者割合一市，郡

（昭和 60 年）



また、産業3部門別就業者割合を市町村についてみると表-14のとおりである。(図-10) 第1次産業就業者の割合では、旭村と北浦村が就業者の半数を越え、それぞれ64.5%・57.8%と特に高く以下、鉾田町が43.2%、桂村が42.7%、緒川村が41.9%、出島村が41.2%、玉造町が40.7%の順となっている。逆に低い市町村は、古河市が2.5%と最も低く、以下日立市が2.7%、取手市が3.2%、水戸市が5.8%、勝田市が6.3%の順となっている。(第13表、表-14)

第2次産業就業者の割合では、十王町と五霞村が就業者の半数を越え、それぞれ50.7%、50.3%と特に高く、以下、日立市が48.9%、北茨城市が48.1%、総和町が48.1%、大和村が46.1%の順となっている。逆に低い市町村は、旭村が11.1%と最も低く、以下桜村が13.0%、北浦村が16.3%、鉾田町が18.1%、水戸市が21.4%の順となっている。(第13表、表-14)

第3次産業就業者の割合では、桜村と水戸市が就業者の7割を越え、それぞれ79.1%、72.7%と特に高く、以下、土浦市が65.5%、取手市が63.9%、美浦村が59.6%、大洗町が58.8%、牛久町が58.1%、谷田部町が58.0%の順となっている。

逆に低い市町村は、旭村が24.4%と最も低く、以下美和村が24.5%、北浦村が25.9%、大和村が26.1%、緒川村が26.5%の順となっている。(第13表、表-14)

表-14 産業（3部門）別就業者割合の高い（低い）市町村 -昭和60年-

第1次産業就業者の割合

高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)
旭 村	64.5	古 河 市	2.5
北 浦 村	57.8	日 立 市	2.7
銚 田 町	43.2	取 手 市	3.2
桂 村	42.7	水 戸 市	5.8
緒 川 村	41.9	勝 田 市	6.3
出 島 村	41.2	鹿 島 町	6.6
玉 造 町	40.7	土 浦 市	6.7
八千代町	37.8	桜 村	7.8
七 会 村	37.3	神 栖 町	8.7
大 洋 村	36.5	那 珂 湊 市	8.9

第2次産業就業者の割合

高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)
十 王 町	50.7	旭 村	11.1
五 霞 村	50.3	桜 村	13.0
日 立 市	48.9	北 浦 村	16.3
北 茨 城 市	48.1	銚 田 町	18.1
総 和 町	48.1	水 戸 市	21.4
大 和 村	46.1	美 浦 村	23.0
高 萩 市	44.5	小 川 町	23.6
真 壁 町	44.3	常 澄 村	23.7
三 和 町	44.2	内 原 町	23.8
勝 田 市	43.9	桂 村	24.1

第3次産業就業者の割合

高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)
桜 村	79.1	旭 村	24.4
水 戸 市	72.7	美 和 村	24.5
土 浦 市	65.5	北 浦 村	25.9
取 手 市	63.9	大 和 村	26.1
美 浦 村	59.6	緒 川 村	26.5
大 洗 町	58.8	八 千 代 町	27.9
牛 久 町	58.1	里 美 村	29.4
谷 田 部 町	58.0	水 府 村	31.0
古 河 市	56.1	五 霞 村	31.0
藤 代 町	56.1	関 城 町	30.9